

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 憲央
(氏名) 津原 均
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-3371
平成25年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	2,707	△2.0	43	17.4	69	14.7	51	100.3
24年9月期	2,762	△6.7	37	△83.4	60	△75.9	25	△80.4

(注) 包括利益 25年9月期 68百万円 (163.3%) 24年9月期 25百万円 (△81.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	13.76	—	1.4	1.4	1.6
24年9月期	6.87	—	0.7	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,994	3,818	76.4	1,023.09
24年9月期	4,841	3,787	78.2	1,014.79

(参考) 自己資本 25年9月期 3,816百万円 24年9月期 3,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	113	△254	△37	2,134
24年9月期	54	△150	△48	2,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	145.6	1.0
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	72.7	1.0
26年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		51.1	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,661	21.6	38	81.0	65	85.7	44	69.2	11.79
通期	3,194	18.0	64	48.8	109	58.0	73	43.1	19.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社シーオーツー、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年9月期	4,398,464 株	24年9月期	4,398,464 株
25年9月期	667,758 株	24年9月期	667,669 株
25年9月期	3,730,729 株	24年9月期	3,730,785 株

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	2,567	△2.5	△27	—	29	△4.6	12	—
24年9月期	2,634	△6.3	△15	—	30	△87.4	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	3.05	—
24年9月期	△0.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年9月期	4,755		3,726		78.4		906.52	
24年9月期	4,782		3,738		78.2		909.35	

(参考) 自己資本 25年9月期 3,726百万円 24年9月期 3,738百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却の最優先目標のもと、政府、日銀による諸施策が実施され、金融緩和期待から円安が進み、輸出企業の業績改善が進みました。その結果、株価全体が上昇し、景況感が全国に広がってきております。しかし、当社グループの事業領域であります出版業界は、出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、今年も書籍、雑誌とも前年を下回り、合計で前年比マイナス3.6%と、依然として打開策を見出せない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、従来同様、積極的な出版活動を行い、また、新たな読者層の開拓に努めました。一方、市場が縮小する中、専門取次業者が廃業するなどして、一時的ではありますが、返品が増加しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,707百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益43百万円(前年同期比17.4%増)、経常利益69百万円(前年同期比14.7%増)、当期純利益51百万円(前年同期比100.3%増)となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、制度改正が少ないなか、「いま実務で必要とされるテーマの掘り起こし」、「狭いテーマでも購入確率の高い分野の開発」を目指して活動いたしました。その結果、『24年改正でここが変わった 退職給付会計の実務対応』、『企業不正の調査実務』、『やさしくわかる社会福祉法人の新しい会計基準』などの好評な書籍を刊行できました。また、『簿記講義』や『簿記ワークブック』を今の読者の感性に合わせようと全面改訂を行い、一定の評価を受けました。

経営・経済分野では、大学向けの「全国版標準テキスト」の開発を目標に活動いたしました。その結果、『経営学を学ぼう』、『スタンダードマクロ経済学』や『スタンダードミクロ経済学』、『コーポレート・ファイナンス』などの刊行ができました。また、アベノミクスでデフレ脱却の切り札となったリフレ政策を大胆に提唱し『リフレが日本経済を復活させる』や日産自動車の全社的課題解決手法V-upプログラムの設計思想から手法までのノウハウを説明した『日産V-upの挑戦』、イノベーションであったはずの日本企業が陥ったイノベーションのジレンマを検証し、解決策を提示した『破壊的イノベーション』などをタイムリーに刊行いたしました。

税務分野では、通常の平成25年度税制改正に、平成24年8月公布の消費税改正などが加わり、平成元年の消費税導入時に匹敵する大改正となり、『会計全書 平成25年度』は盛りだくさんの内容となりました。こうした改正状況を受け、個別具体的なテーマを別冊税務弘報としてタイムリーに刊行いたしました。なかでも、『消費税率アップ経過措置完全ガイド』が読者ニーズを捉えました。実務書については、実務密着を徹底し、その結果、『ケーススタディでわかる連結納税申告書の作り方』、『法人税申告書の書き方と留意点』(基本別表編・特殊別表編)や『不動産保有会社の相続税対策Q&A』が好評でした。

法律分野では、大きな制度改正がないなかで、日常実務で頻度の高いテーマ、話題性のあるテーマを狙って行動いたしました。これにより、豪華な対談者の顔ぶれで話題となった『企業法制改革論 日本経済活性化に向けた提言』の続編として『企業法制改革論Ⅱ コーポレート・ガバナンス編』、販路拡大を狙った『ベーシック不動産実務ガイド』、『わかる!民法改正』や『労働紛争あっせん実例集』などを刊行いたしました。また、大学の「共通教材」の開発を目的に行動し、少しずつ成果が現れつつあります。

企業実務分野では、「企業実務に直結するテーマの開発」を掲げて行動いたしました。その結果、『国際税務をマスターしたい!と思ったとき最初に読む本』、『図解 為替デリバティブのしくみ』や『消費税改正の要点とシステム対応』が一定の成果を得られました。

資格試験分野でも、心理学のMBAともいえる新資格に対応した『ビジネス心理検定試験公式テキスト』(全3巻)や『メンタルヘルス・マネジメント検定試験公式テキストⅠ～Ⅲ種(第3版)』、

『ビジネス実務法務検定試験1級・準1級最短合格(2013年版)』などを刊行いたしました。

高水準の研究成果の書籍開発として、『利益率の持続性と平均回帰』が日本会計研究学会太田・黒澤賞、日経・経済図書文化賞を、『アメーバ経営の管理会計システム』が日本原価計算研究学会から学会賞を、『日本企業のコスト変動分析』が日本原価計算研究学会及び日本管理会計学会から学会賞を、『ビジネスモデルのグランドデザイン』が日本公認会計士協会学術賞を受賞するなど、その他多くの書籍が表彰されました。

一方、新たな読者層の開拓の一環として、書籍の購読者を対象にセミナーをサービスとして開催したほか、エイベックス・マーケティング(株)との協業による女性アナウンサーが条文を読み上げたCDとセット『耳から覚える(合格)民法一条文・女子アナ読み上げCD&BOOK 全3巻』の発売をするなどの試みを行いました。

しかし、全体としては売上の回復までは至らず、売上高2,566百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失27百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、紙媒体への広告が減少し広告媒体が多様化するなかではありますが、前年をやや上回ることができました。

その結果、売上高141百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益37百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

② 次期の見通し

大きな制度改正もなく、当社グループの主要顧客層の環境も当期と大きく変わることはない状態が続くものと考えられます。このような中、当社グループはここ数年、新しい読者層の開拓に挑戦し、本の作り方、見せ方、読ませ方などいろいろと工夫を凝らしてまいりました。今期も、新しい読者層を開拓するいろいろな試みを行うとともに、積極的な出版活動を行ってまいります。ただし、消費税増税の影響も考えると、中央経済社単体の売上が大きく回復することは難しいと想定しております。一方で、9月に子会社化した株式会社シーオーツの業績が連結決算で寄与してきます。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高3,194百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益64百万円(前年同期比48.8%増)、経常利益109百万円(前年同期比58.0%増)、当期純利益88百万円(前年同期比72.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、繰延税金資産の増加28百万円があったものの現金及び預金の減少196百万円により前連結会計年度末に比べ116百万円減少して、3,857百万円となりました。

固定資産につきましては、ソフトウェアの増加47百万円、のれんの増加97百万円などにより前連結会計年度末に比べ268百万円増加して、1,136百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加して、4,994百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少33百万円があったものの未払金の増加74百万円により前連結会計年度末に比べ86百万円増加して、901百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加20百万円により前連結会計年度末から35百万円増加して、274百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加して、1,175百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加14百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円により前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、3,818百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は2,134百万円となり、前連結会計年度末に比べて178百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は113百万円(前年同期比58百万円増)となりました。これは主に、仕入債務の減少58百万円があったものの、税金等調整前当期純利益69百万円、売上債権の減少58百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は254百万円(前年同期比103百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円、貸付けによる支出58百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出91百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比11百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	76.3	78.6	78.6	78.2	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	26.0	25.5	24.7	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法454条5項に規定する取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっています。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円を予定しています。また、次

期配当金につきましても10円を基準に同様の考えで行うことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社の経営成績に影響を及ぼします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

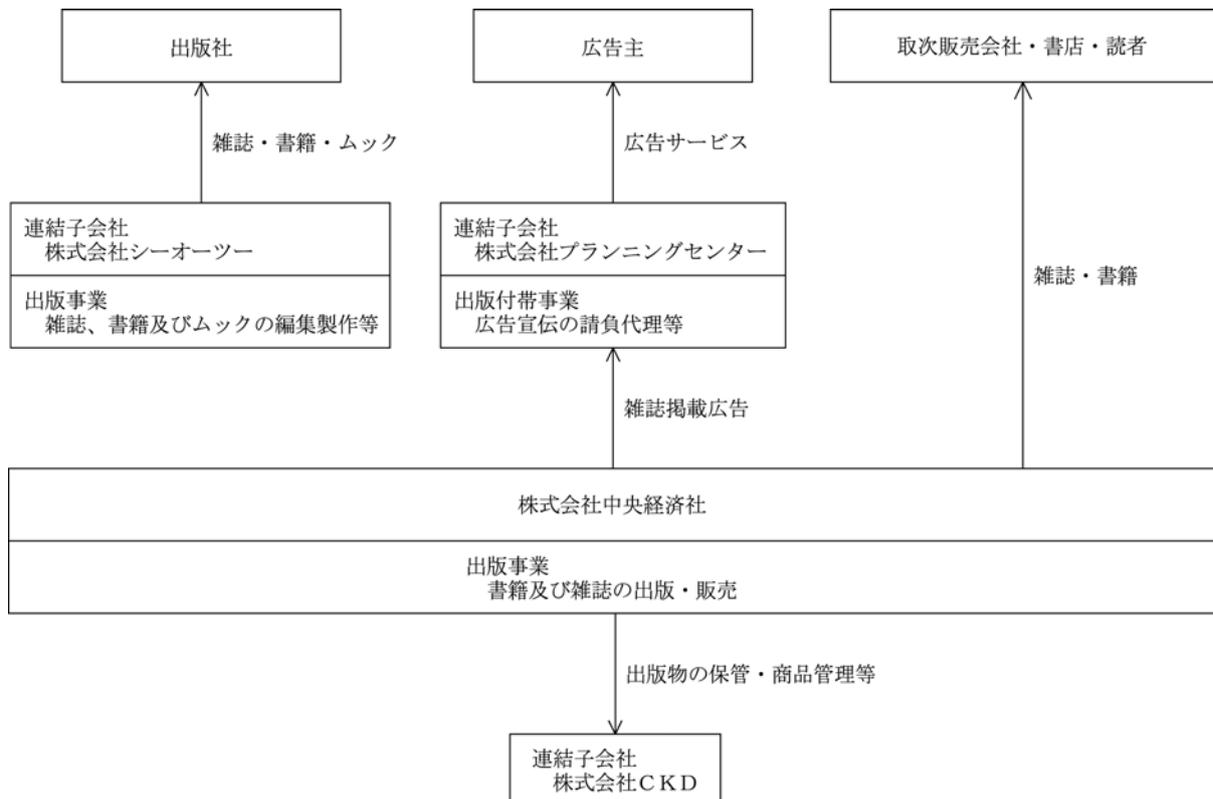
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作及び組版業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の書籍等の組版業務と当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

〔当企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を抛り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追求する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追求してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品の早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

また、9月に子会社化した株式会社シーオーツの編集ノウハウを吸収することなどしてシナジーを追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、大きな制度改正もなく、当社グループの主要顧客層の業績が全般的に低迷するなどの環境は、当分の間続くものと考えられますが、本格的な実務書を求める多くの読者がいることも感じ取っています。ここ数年当社グループは、セミナーを積極的に開催したりすることで新しい読者層の開拓に挑戦し、本の作り方、読ませ方、見せ方などについてもいろいろと工夫を凝らしてまいりました。当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みを更に積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」、「いろいろなしかけを考えた本づくり」を、1冊1冊丁寧に行いながら今後も対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,374	1,488,770
金銭の信託	682,782	699,554
受取手形及び売掛金	※2 920,104	※2 901,566
有価証券	98,013	123,587
商品及び製品	416,315	429,373
仕掛品	63,327	68,505
原材料及び貯蔵品	3,152	8,155
繰延税金資産	20,602	49,478
短期貸付金	42,193	48,778
未収還付法人税等	28,177	—
その他	15,684	41,651
貸倒引当金	△1,128	△1,440
流動資産合計	3,974,597	3,857,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 65,061	※1 60,721
車両運搬具(純額)	※1 1,255	※1 562
土地	474,063	523,481
その他(純額)	※1 10,669	※1 10,901
有形固定資産合計	551,049	595,666
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	15,358	62,912
ソフトウェア仮勘定	5,510	—
のれん	—	97,508
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	44,375	183,927
投資その他の資産		
投資有価証券	138,819	151,157
長期貸付金	—	45,250
繰延税金資産	82,652	96,377
事業保険積立金	36,857	40,697
破産更生債権等	1,889	1,162
その他	13,440	23,081
貸倒引当金	△1,889	△1,202
投資その他の資産合計	271,769	356,523
固定資産合計	867,194	1,136,118
資産合計	4,841,791	4,994,100

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,306	502,163
短期借入金	—	2,740
未払法人税等	855	19,092
未払消費税等	2,739	12,435
未払費用	21,160	26,586
賞与引当金	48,620	49,820
返品調整引当金	65,244	69,103
その他	141,109	219,112
流動負債合計	815,035	901,052
固定負債		
退職給付引当金	238,960	259,360
その他	—	14,850
固定負債合計	238,960	274,210
負債合計	1,053,995	1,175,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,498,430	3,512,470
自己株式	△299,644	△299,661
株主資本合計	3,785,769	3,799,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	17,037
その他の包括利益累計額合計	173	17,037
少数株主持分	1,852	2,006
純資産合計	3,787,795	3,818,837
負債純資産合計	4,841,791	4,994,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,762,872	2,707,944
売上原価	1,783,841	1,731,426
売上総利益	979,030	976,517
返品調整引当金戻入額	1,413	—
返品調整引当金繰入額	—	3,859
差引売上総利益	980,443	972,658
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	63,844	63,074
広告宣伝費	100,766	104,112
貸倒引当金繰入額	△36	△729
役員報酬	103,656	98,154
給料及び手当	257,391	260,680
賞与	44,520	45,050
賞与引当金繰入額	27,430	27,430
退職給付費用	11,689	11,584
福利厚生費	63,151	70,422
旅費及び交通費	29,745	27,461
租税公課	13,578	13,274
減価償却費	10,728	12,285
支払手数料	98,449	93,252
その他	118,192	102,790
販売費及び一般管理費合計	943,108	928,843
営業利益	37,335	43,815
営業外収益		
受取利息	3,423	3,767
受取配当金	3,822	4,401
受取地代家賃	9,414	10,953
保険戻戻金	3,712	—
投資有価証券評価損戻入益	—	2,722
雑収入	4,984	3,930
営業外収益合計	25,357	25,775
営業外費用		
有価証券評価損	2,071	—
雑損失	1	31
営業外費用合計	2,072	31
経常利益	60,620	69,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	114
特別利益合計	—	114
特別損失		
固定資産除却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前当期純利益	60,603	69,673
法人税、住民税及び事業税	24,041	29,747
法人税等調整額	10,771	△11,576
法人税等合計	34,813	18,171
少数株主損益調整前当期純利益	25,790	51,501
少数株主利益	161	154
当期純利益	25,629	51,347

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,790	51,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	16,864
その他の包括利益合計	※ 173	※ 16,864
包括利益	25,964	68,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,803	68,211
少数株主に係る包括利益	161	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
当期首残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
当期首残高	3,521,301	3,498,430
当期変動額		
剰余金の配当	△48,500	△37,307
当期純利益	25,629	51,347
当期変動額合計	△22,870	14,040
当期末残高	3,498,430	3,512,470
自己株式		
当期首残高	△299,632	△299,644
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△16
当期変動額合計	△12	△16
当期末残高	△299,644	△299,661
株主資本合計		
当期首残高	3,808,652	3,785,769
当期変動額		
剰余金の配当	△48,500	△37,307
当期純利益	25,629	51,347
自己株式の取得	△12	△16
当期変動額合計	△22,883	14,024
当期末残高	3,785,769	3,799,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	16,864
当期変動額合計	173	16,864
当期末残高	173	17,037
少数株主持分		
当期首残高	1,691	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	154
当期変動額合計	161	154
当期末残高	1,852	2,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,603	69,673
減価償却費	14,466	17,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,887	△729
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,516	1,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,122	20,400
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,413	3,859
投資有価証券評価損益(△は益)	2,071	△2,722
受取利息及び受取配当金	△7,246	△8,168
売上債権の増減額(△は増加)	31,416	58,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,280	△17,436
仕入債務の増減額(△は減少)	65,217	△58,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,253	7,619
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,621	726
その他	△276	△1,948
小計	161,678	90,364
利息及び配当金の受取額	7,230	6,915
法人税等の支払額	△114,473	△13,502
法人税等の還付額	—	29,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,435	113,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,413	△52,641
無形固定資産の取得による支出	△11,790	△49,057
投資有価証券の取得による支出	△100,264	△10,081
投資有価証券の売却による収入	—	892
貸付けによる支出	△4,500	△58,969
貸付金の回収による収入	3,057	10,021
保険積立金の積立による支出	△3,866	△3,840
保険積立金の解約による収入	6,288	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △91,043
その他	4,500	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,988	△254,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,335	△37,312
自己株式の取得による支出	△12	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,347	△37,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,900	△178,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,256	2,313,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,313,356	※1 2,134,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

株式会社プランニングセンター

株式会社CKD

株式会社シーオーツー

株式会社シーオーツーは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を株式会社シーオーツーの決算日である平成25年8月31日とし、貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シーオーツーの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	74,457千円	92,480千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	6,360千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	269千円	25,999千円
組替調整額	—千円	△114千円
税効果調整前	269千円	25,885千円
税効果額	△96千円	△9,021千円
その他有価証券評価差額金	173千円	16,864千円
その他の包括利益合計	173千円	16,864千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,661	38	—	667,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,699	59	—	667,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 59株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,685,374千円	1,488,770千円
金銭の信託	682,782千円	699,554千円
その他(預け金)	一千円	1,175千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△54,800千円	△54,800千円
現金及び現金同等物	2,313,356千円	2,134,699千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社シーオーツーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シーオーツー株式の取得価額と株式会社シーオーツー取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	319,197千円
固定資産	27,929千円
のれん	97,508千円
流動負債	△118,247千円
固定負債	△14,850千円
株式取得価額	311,538千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△220,494千円
差引:取得による支出	91,043千円

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,685,374	1,685,374	—
(2) 金銭の信託	682,782	682,782	—
(3) 受取手形及び売掛金	920,104	920,104	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	101,133	101,133	—
資産計	3,389,394	3,389,394	—
(1) 支払手形及び買掛金	535,306	535,306	—
負債計	535,306	535,306	—

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,488,770	1,488,770	—
(2) 金銭の信託	699,554	699,554	—
(3) 受取手形及び売掛金	901,566	901,566	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	139,045	139,045	—
資産計	3,228,936	3,228,936	—
(1) 支払手形及び買掛金	502,163	502,163	—
負債計	502,163	502,163	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、外貨建MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
非上場株式	135,699	135,699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,684,041	—	—	—
金銭の信託	682,782	—	—	—
受取手形及び売掛金	920,104	—	—	—
合計	3,286,928	—	—	—

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,487,698	—	—	—
金銭の信託	699,554	—	—	—
受取手形及び売掛金	901,566	—	—	—
合計	3,088,819	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	421	152	269
小計	421	152	269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,698	3,388	△689
その他	98,013	100,112	△2,098
小計	100,712	103,500	△2,788
合計	101,133	103,652	△2,518

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,931	12,122	2,809
その他	123,587	100,241	23,345
小計	138,519	112,364	26,154
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	526	591	△65
小計	526	591	△65
合計	139,045	112,956	26,089

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	892	114	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務	△302,644千円	△326,775千円
年金資産	63,684千円	67,414千円
未積立退職給付債務	△238,960千円	△259,360千円
退職給付引当金	△238,960千円	△259,360千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
勤務費用	25,568千円	26,122千円
退職給付費用	25,568千円	26,122千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,480千円	18,936千円
未払金	—千円	25,970千円
その他	3,659千円	6,250千円
繰延税金資産小計	22,139千円	51,157千円
評価性引当額	△187千円	△294千円
繰延税金資産合計	21,952千円	50,862千円
繰延税金負債		
貸倒引当金減額修正	29千円	41千円
未収還付事業税	1,320千円	562千円
その他	—千円	780千円
繰延税金負債合計	1,350千円	1,383千円
繰延税金資産の純額	20,602千円	49,478千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	84,474千円	92,247千円
税務上の繰越欠損金	10,718千円	16,223千円
有価証券評価損	22,211千円	20,888千円
その他	114千円	31,100千円
繰延税金資産小計	117,519千円	160,460千円
評価性引当額	△34,771千円	△54,964千円
繰延税金資産合計	82,748千円	105,495千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	96千円	9,117千円
繰延税金負債合計	96千円	9,117千円
繰延税金資産の純額	82,652千円	96,377千円
繰延税金資産合計	103,254千円	145,856千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%	8.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	△2.9%
住民税均等割等	2.3%	2.0%
評価性引当額の増減	△12.9%	△14.4%
子会社との税率差異	△1.0%	△3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.6%	—%
その他	△1.4%	△2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	26.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シーオーツー
事業の内容 雑誌、書籍及びムックの編集製作

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の企画力・編集力を活用し、当社グループのさらなる事業の拡大及び収益力向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年9月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シーオーツー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社シーオーツーの議決権の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月31日をみなし取得日としており、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	282,538千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	29,000千円
取得原価		311,538千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

97,508千円

(2) 発生原因

主として株式会社シーオーツーの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	319,197千円
固定資産	27,929千円
資産合計	347,127千円
流動負債	118,247千円
固定負債	14,850千円
負債合計	133,097千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	473,009千円
営業利益	8,406千円
経常利益	16,755千円
税金等調整前当期純利益	△148,350千円
当期純利益	△108,373千円
1株当たり当期純利益	△29.05円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見ると一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産	1,014円79銭	1株当たり純資産	1,023円09銭
1株当たり当期純利益	6円87銭	1株当たり当期純利益	13円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	25,629	51,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,629	51,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,578	1,181,004
金銭の信託	682,782	699,554
受取手形	※2 36,750	41,970
売掛金	※1 871,018	※1 804,663
有価証券	98,013	123,587
商品及び製品	416,315	429,373
仕掛品	63,327	62,992
原材料及び貯蔵品	3,152	7,864
前払費用	970	861
未収収益	472	352
繰延税金資産	20,631	24,892
未収入金	※1 20,198	※1 20,783
短期貸付金	※1 65,000	※1 110,000
未収還付法人税等	26,986	—
その他	657	1,921
貸倒引当金	△893	△880
流動資産合計	3,945,959	3,508,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△8,548	△10,255
建物(純額)	31,283	29,576
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△5,817	△5,964
車両運搬具(純額)	362	215
工具、器具及び備品	31,715	34,939
減価償却累計額	△22,416	△25,975
工具、器具及び備品(純額)	9,299	8,964
土地	313,933	314,392
有形固定資産合計	354,879	353,147
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	15,358	61,949
ソフトウェア仮勘定	5,510	—
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	44,121	85,203
投資その他の資産		
投資有価証券	138,819	151,157
関係会社株式	166,803	478,341
出資金	100	100
長期貸付金	—	45,250
事業保険積立金	36,857	40,697
破産更生債権等	1,889	1,162
繰延税金資産	82,652	80,958
その他	12,167	12,116
貸倒引当金	△1,889	△1,202
投資その他の資産合計	437,399	808,579
固定資産合計	836,400	1,246,931
資産合計	4,782,360	4,755,872

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,977	218,008
買掛金	※1 293,698	※1 254,159
未払金	※1 35,693	※1 32,738
未払費用	17,102	16,583
未払法人税等	475	18,057
未払消費税等	—	7,309
前受金	97,796	95,777
預り金	9,170	11,181
賞与引当金	48,620	49,820
返品調整引当金	65,244	69,103
その他	5,281	4,691
流動負債合計	812,059	777,429
固定負債		
退職給付引当金	231,855	251,709
その他	※1 303	※1 303
固定負債合計	232,158	252,013
負債合計	1,044,218	1,029,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	924,064	895,504
利益剰余金合計	3,256,491	3,227,931
自己株式	△105,506	△105,523
株主資本合計	3,737,968	3,709,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	17,037
評価・換算差額等合計	173	17,037
純資産合計	3,738,142	3,726,429
負債純資産合計	4,782,360	4,755,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
総売上高	3,697,577	3,634,325
売上値引及び戻り高	1,063,055	1,066,820
売上高合計	2,634,521	2,567,504
売上原価		
製品期首たな卸高	385,655	376,390
商品期首たな卸高	20,511	39,925
当期製品製造原価	1,530,693	1,475,383
当期商品仕入高	207,120	204,104
合計	2,143,980	2,095,803
製品期末たな卸高	376,390	389,768
商品期末たな卸高	39,925	39,604
売上原価合計	1,727,664	1,666,430
売上総利益	906,857	901,074
返品調整引当金戻入額	1,413	—
返品調整引当金繰入額	—	3,859
差引売上総利益	908,270	897,215
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	63,505	63,074
広告宣伝費	103,319	106,651
貸倒引当金繰入額	21	△699
役員報酬	103,656	98,154
給料及び手当	200,786	208,349
賞与	44,520	45,050
賞与引当金繰入額	27,430	27,430
退職給付費用	11,211	11,038
福利厚生費	56,802	64,590
旅費及び交通費	28,052	24,733
租税公課	7,379	7,160
減価償却費	6,230	8,368
支払手数料	137,072	140,099
その他	133,528	120,674
販売費及び一般管理費合計	923,515	924,675
営業損失(△)	△15,245	△27,460

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※ 3,528	※ 4,076
受取配当金	3,822	4,401
受取広告料	※ 10,572	※ 15,046
受取地代家賃	※ 8,840	※ 10,379
経営指導料	※ 16,468	※ 16,468
投資有価証券評価損戻入益	—	2,722
雑収入	4,824	3,723
営業外収益合計	48,057	56,818
営業外費用		
有価証券評価損	2,071	—
雑損失	0	31
営業外費用合計	2,071	31
経常利益	30,740	29,325
特別利益		
投資有価証券売却益	—	114
特別利益合計	—	114
税引前当期純利益	30,740	29,439
法人税、住民税及び事業税	23,571	28,479
法人税等調整額	10,744	△11,587
法人税等合計	34,316	16,891
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,575	12,548

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	981,080	924,064
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△41,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,575	12,548
当期変動額合計	△57,016	△28,559
当期末残高	924,064	895,504
利益剰余金合計		
当期首残高	3,313,507	3,256,491
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△41,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,575	12,548
当期変動額合計	△57,016	△28,559
当期末残高	3,256,491	3,227,931

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△105,494	△105,506
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△16
当期変動額合計	△12	△16
当期末残高	△105,506	△105,523
株主資本合計		
当期首残高	3,794,996	3,737,968
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△41,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,575	12,548
自己株式の取得	△12	△16
当期変動額合計	△57,028	△28,576
当期末残高	3,737,968	3,709,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	16,864
当期変動額合計	173	16,864
当期末残高	173	17,037

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年~31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年~20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
売掛金	426千円	352千円
未収入金	8,122千円	9,499千円
短期貸付金	60,000千円	100,000千円
買掛金	3,273千円	3,290千円
未払金	8,094千円	8,563千円
固定負債(その他)	303千円	303千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	6,360千円	一千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	649千円	873千円
受取広告料	10,572千円	15,046千円
受取地代家賃	1,734千円	1,734千円
経営指導料	16,468千円	16,468千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,661	38	—	287,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	38株
-----------------	-----

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,699	59	—	287,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	59株
-----------------	-----

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額478,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,480千円	18,936千円
その他	3,471千円	5,981千円
繰延税金資産小計	21,952千円	24,917千円
評価性引当額	—千円	△25千円
繰延税金資産合計	21,952千円	24,892千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	1,320千円	—千円
繰延税金負債合計	1,320千円	—千円
繰延税金資産の純額	20,631千円	24,892千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	82,633千円	89,709千円
有価証券評価損	22,211千円	20,888千円
その他	114千円	471千円
繰延税金資産小計	104,959千円	111,069千円
評価性引当額	△22,211千円	△20,993千円
繰延税金資産合計	82,748千円	90,075千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	96千円	9,117千円
繰延税金負債合計	96千円	9,117千円
繰延税金資産の純額	82,652千円	80,958千円
繰延税金資産合計	103,283千円	105,850千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1%	20.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	△2.0%
住民税均等割等	3.1%	3.2%
評価性引当額の増減	2.7%	△4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	42.6%	—%
その他	△0.1%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.6%	57.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	909円35銭	1株当たり純資産額	906円52銭
1株当たり当期純損失	0円87銭	1株当たり当期純利益	3円05銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,575	12,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,575	12,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で必要と判断した場合、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。